



# 前代未聞の 免許移転

# 新酒蔵誕生までの全内幕

上川大雪酒造

「上川大雪酒造」の公式  
Webサイト

## 日本酒の新規免許 は交付されない

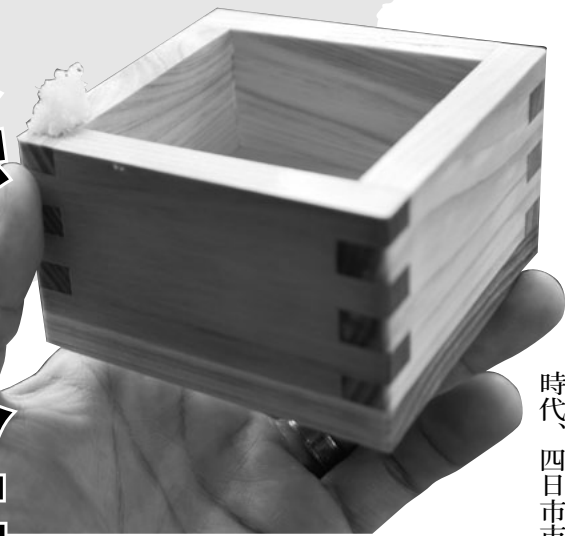
2016年12月14日、従前から北海道内の日本酒業界で噂が飛び交っていた、新酒蔵の建設が公表された。場所は上川管内上川町旭町25番地の国道39号沿い。酒蔵の名前は「緑丘蔵」と命名され「上川大雪酒造」という企業が運営する。同社社長に就任した塚原

上川管内上川町で約20年ぶりに誕生する新酒蔵「上川大雪酒造」。その裏では、国税庁をして「前代未聞」という製造免許の「移転」手続きが進められていた。さらには蔵の名前にも秘められた思いがあつて……。

敏夫氏は、1967年札幌市生まれ。小樽商科大学卒業後、野村證券などを経て、料理人で実業家の三國清三氏の関連会社「三國プランニング」副社長に就任。同社は上川町内でレストラン「フラテッロ・デイ・ミクニ」を経営している。

55年に三重県四日市市で設立された「ナカムラ」という酒造会社を上川町へ移転、社名を変更したものだ。ナカムラはかつて「三瀧川」などの銘柄で知られ、県内有数の醸造量を誇る大手だったが、経営難などもあり醸造を中止していた。

一方、塚原氏は野村證券時代、四日市市での勤務経験があり、ナカムラのオーナーの子息である中村泰三氏とは旧知の仲。15年春、中村氏と再



2017年酒造りも早ければ、冬に味わえる

日本酒の醸造には「製造免許」が必要。酒税法に基づいて国税局が交付する。だが日本酒の需要は、戦後一貫して低迷してきた。そのためワインなどの成長分野と違い「国税庁には日本酒の新規製造免許は基本的に交付しないという」内規があり、何もないとこ

ろから新たに始めるのは無理。免許を交付された企業から経営を引き継ぐなどするのが一般的だ（日本酒業界関係者）という。また免許があれば全国どこでも酒づくりができるわけではなく、基本的には各国税局の管轄内に限られる。三重県を管轄するのは名

古屋国税局。対して道内は札幌国税局が管轄する。「交付された免許が、国税局の管轄をまたいで移転した例は聞いたことがない。移転自体、東日本震災で被災した酒蔵が、しかたなく場所を移す際でもひと筋縄ではいかなかったと聞く。震災のような事態でもそうなのだから、ハードルは高い」（前出業界関係者）

塚原氏は「酒づくりの経験も業界の常識もなかったので、免許に関しては中村さんと四日市の税務署に相談するところから始めた。ただ何しろ前例がない。「新規免許を交付しない」という内規は「法律」ではないから、裁判に打って出て「勝ち取る」のも1つの方法だ」と薦められたくらい」と話す。

その後も幾度となく税務署に足を運んだ塚原氏は、ある時、税務署員から「宿題」を出されたという。

## 「緑丘」の名前に 隠された意味は

「移転に関して必要な条件が10項目ほど並んでいました。税務署は『移転を許可したのに酒づくりはできませんでした、では困る』という立場。とくに資金面については、どう集めるのかをきちんと提示しなければならなかった。でも項目を一つひとつクリアしていくうちに、ある程度、道筋が見えてきました」（塚原氏）

「全面的に協力していただき、建設に向けて前進する大きな力となっていた。と塚原氏が感謝するのは、道内の酒造会社でつくる道酒造組合だ。道産酒の宣伝や普及活動を担う同組合は、西田孝雄専務理事を中心に、道産酒のさらなるブランド向上の機会として、塚原氏をバックアップしてきた。

「国税局OBでもある西田専務にアドバイスをいただき、同組合会長で国稀酒造社長の林真二さんには道内の各蔵への挨拶回りにも同行してもらった。非常に心強かったです」（塚原氏）

事業資金については「日立キャピタル」（東京都港区、川部誠治社長）の子会社で食関連事業をおこなう「日立トリプルワイン」（同、宇都宮啓三社長）と、継手・防食材専門商社の「極東産業」（東京都千代田区、石田英明社長）が出資。金融機関の支援も得られることになった。

移転のメドがある程度ついた16年8月、塚原氏がナカムラを買収。会社を上川町へ移転し、11月から約2億円をかけて酒蔵の建設を始めた。12月上旬には正式に移転許可の申請書を提出。本格的な醸造の開始は17年9月を予定する。

また酒づくりに不可欠な

杜氏は「金滴酒造」（空知管内新十津川町）で杜氏を務めた際に全国新酒鑑評会で金賞獲得した経験を持つ、川端慎治氏を起用。上川管内産を中心に道産酒造好適米を100%使用し、年間60キロの生産を予定する。なお「上川の豊かな自然をイメージして」と日刊紙に書かれた蔵の名前「緑丘蔵」は、塚原氏の母校・小樽商大の同窓会「緑丘会」から取ったものでもある。

「子会社を通じ出資していただいた日立キャピタル会長の三浦和哉さんは小樽商大OB。住友商事元副社長で野村證券の現取締役、さらに緑丘会現会長でもある島崎憲明さんには、上川大雪酒造の取締役に就任していただきました。小樽商大は『日本一小規模の国立大学』ですが、さまざまな分野で多くの経済人を輩出しており、今回の件でも多大なご協力をいただきました

と話している。（清水）

「焼酎の「合同酒精」や旭川市内の酒蔵「大雪乃蔵」を傘下に持つ「オエノンホールディングス」（東京都中央区）社長の西永裕司氏、道内最大のワインメーカー「北海道ワイン」（小樽市）社長の瀧村公宏氏も商大OB。また杜氏の川端氏と日立キャピタル社長の川部氏は小樽潮陵高校OBだ。酒に連なるさまざまな「小樽人脈」が、道産酒の未来を担い、さらに飛躍させようとしている。

塚原氏は「今回の取り組みをモデルケースとして、日本酒業界の活性化にもつながるかもしれない。そういう意味で業界にインパクトを与えたいと思います。杜氏は川端さんですが、酒づくりの「蔵人」はこれから決めます。17年1月中にも募集の案内を公式Websiteに出すので、ぜひ応募を」と話している。（清水）